

(資料1) 広島大学法科大学院の主な歩みと諸情勢

	広島大学法科大学院の歩み	全国情勢
平成 16年	4月 法科大学院開設 9月 第1回大学・裁判所合同研究会（以降定期開催）	
17年	4月 附属リーガル・サービス・センター（LSC）開設	
18年	1月 LSC開設記念公開シンポジウム 10月 成績評価疑義照会・異議申立制度制定 11月 法科大学院認証評価（予備評価）受審	5月 第1回新司法試験（以降毎年実施） 9月 同上 合格発表
19年	4月 サポート弁護士制度創設	12月 中教審法科大学院特別委員会報告「司法制度改革の趣旨に則った法科大学院教育の在り方について」
20年	1～2月 第1回外部評価委員会（以降定期開催） 4月 法務研修生制度創設 7月 河井法務副大臣授業視察 11月 法科大学院認証評価（本評価）受審	7月 日弁連「法曹人口問題に関する緊急提言」 8月 法科大学院協会理事長所見「法曹養成制度をめぐる最近の議論について」
21年	3月 法科大学院認証評価報告書（適合評価） 5月 広島弁護士会による授業参観（以降定期実施） 第1回非常勤講師を含む合同FD（以降每学期開催） 12月 東京入試（以降継続）	3月 日弁連「当面の法曹人口のあり方に関する提言」 4月 中教審 LC 特別委員会報告「法科大学院教育の質の向上のための改善方策について」 文科省、法科大学院に対し改善計画提出依頼、定員削減要請
22年	4月 入学定員削減（60→48人） 裁判官派遣教員委嘱（以後継続） 5月 外部評価委員会 平成23年度入試方式変更決定 6月 第1回地元懇談会（以降定期開催） 11月 第1回法務セミナー（以降定期開催）	1月 中教審 LC 特別委員会「改善状況フォローアップ結果」 3月 法曹養成制度に関する検討WT設置 法科大学院協会、コアカリキュラム案公表 4月 大学評価・学位授与機構「法科大学院評価基準改定案」公表 7月 法曹養成制度に関する検討WT「検討結果」 9月 文科省「法科大学院の組織見直しを促進するための公的支援の見直しについて」 12月 総務省「法科大学院（法曹養成制度）の評価に関する研究会報告書」
23年	2、4月 入学予定者に対する導入教育実施（以降毎年実施） 4月 教員1名増員（刑事法） 6月 法務セミナー 総務省行政評価に係る調査 法曹会設立、修了生に対する勉強会開始（以降継続） 7月 外部評価委員会 地元懇談会 中教審WGヒアリング	1月 中教審 LC 特別委員会「改善状況フォローアップ結果」 5月 第1回予備試験（～10月） 法曹の養成に関するフォーラム開催（8月30日第一次取りまとめ） 9月 中教審 LC 特別委員会「各法科大学院の改善状況に係る調査結果」 11月 行政刷新会議提言型政策仕分け

	11月 24年度入試（大阪を含む3試験場）	
24年	<p>1月 24年度2次募集入試</p> <p>2月 入学予定者に対する事前ガイダンス</p> <p>3月 入学予定者に対する導入教育</p> <p>4月 教員1名増員（民事法） 共通の到達目標を踏まえた授業開始</p> <p>7月 地元懇談会</p> <p>8月 25年度前期入試 広島弁護士会サマースクール（以降継続）</p> <p>10月 法務セミナー</p> <p>11月 外部評価委員会</p> <p>12月 25年度後期入試 広島弁護士会ウィンタースクール</p>	<p>3月 中教審LC特別委員会「各法科大学院の改善状況に係る調査結果」</p> <p>3月 日弁連「法曹人口政策に関する提言」</p> <p>4月 総務省政策評価書（法務省、文科省への勧告）</p> <p>5月 法曹養成フォーラム「論点整理（取りまとめ）」</p> <p>7月 日弁連「法科大学院制度の改善に関する具体的提言」 中教審LC特別委員会「法科大学院教育の更なる充実に向けた改善方策について」 文科省「法科大学院教育改善プラン」</p> <p>8月 法曹養成制度関係閣僚会議設置、法曹養成制度検討会議設置</p> <p>9月 文科省「法科大学院の組織見直しを促進するための公的支援の更なる見直しについて」</p> <p>11月 中教審LC特別委員会WG「法学未修者教育の充実方策に関する調査検討結果報告」</p>
25年	<p>2月 25年度2次募集入試</p> <p>3月 入学予定者に対する事前ガイダンス</p> <p>4月 入学予定者に対する導入教育</p> <p>5月 文科省ヒアリング</p> <p>6月 法曹会による初学者勉強会開始</p> <p>8月 26年度前期入試</p> <p>11月 認証評価訪問調査</p>	<p>1月 中教審LC特別委員会「各法科大学院の改善状況に係る調査結果」</p> <p>6月 法曹養成制度検討会議・最終取りまとめ</p> <p>7月 法曹養成制度関係閣僚会議決定「法曹養成制度改革の推進について」（3000人目標撤回）</p> <p>9月 中教審LC特別委員会「法科大学院における組織見直しの更なる促進方策の強化について」</p> <p>11月 文科省「法科大学院の組織見直しを促進するための公的支援の見直しの更なる強化について」</p>
26年	<p>1月 26年度2次募集入試</p> <p>2月 入学予定者に対する事前ガイダンス</p> <p>3月 認証評価の結果（適合評価）</p> <p>4月 入学予定者に対する導入教育</p> <p>8月 27年度前期入試</p>	<p>3月 中教審法科大学院特別委員会「今後検討すべき法科大学院教育の改善・充実に向けた基本的な方向性」</p> <p>4月 法曹養成制度改革推進会議決定「法科大学院に対する裁判官及び検察官等の派遣教員の見直し方策について」</p> <p>5月 司法試験法改正案成立〔平26・10・1施行〕（5年5回、択一3科目）</p> <p>7月 中教審LC特別委員会「法科大学院の抜本的かつ総合的な改善・充実方策について」（骨子案）</p>